



JRI news release

日銀短観(9月調査)予測

2004年9月17日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp>

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：3,137名

社 長：奥山 俊一

理事長：門脇 英晴

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700 (代)

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号 TEL 06-6534-5111 (代)

本レポートに関する照会は、調査部 忒村 (TEL:03-3288-4524) までお願い致します。

matsumura.hideki@jri.co.jp

日銀短観（9月調査）予測

10月1日発表予定の日銀短観（9月調査）は、景気回復が持続していることを示す内容となる見込み。ただし、改善テンポがやや鈍化するほか、先行き慎重な見方が示される見通し。

9月の業況判断DIは、全規模・全産業ベースで6月対比+3%ポイントの改善になる見通し。製造業では、国内・海外需要の堅調を背景に、素材業種を中心に景況感の持ち直しが持続するほか、非製造業でも、製造業の好調が波及しつつあること、建設投資・個人消費が持ち直していることから、着実に改善する見込み。もっとも、12月見通しでは、海外経済の先行き不透明感などを背景に、製造業の業況判断DIで慎重姿勢が強まると予想。

2004年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比+3.7%と、2年連続の増加となる見通し。輸出増などを背景に一般機械・電気機械が増勢を維持するほか、商品市況強含みを受けた素材産業や、非製造業でも小売・情報サービスなどで回復する見通し。

今回の短観が示すように、足元の景気は回復局面が続いているものの、同時に、先行きについては徐々に不透明感が強まる公算が大。实体经济の動きをみても、輸出の増勢に鈍化の兆しがみられるほか、電子部品・デバイス分野での在庫積み上がりにより、今後、生産調整の動きも予想される。このように景気のパラダイムが弱まりつつあるなかで、政府としても、年末の税制改革・予算編成に向けて、景気に対するマイナス・インパクトを強めるような政策は最小限に抑えるべき。

1. 業況判断DI

(1) 全規模・全産業の9月実績値は、前回調査(6月)対比+3%ポイントと、緩やかな改善傾向が持続すると予想。原油価格の上昇などのマイナス要因があったものの、国内・海外ともに需要が堅調を維持した結果、前回見通し対比+4%ポイントの上方修正に。

(2) 製造業では、6月調査に比べて改善ペースは鈍化するものの、全規模にわたって緩やかな上昇となる見通し。加工業種では、すでにDIが高水準にあることもあって、改善は小幅にとどまるものの、素材業種では、需給の大幅改善、価格転嫁の進展などを背景に、景況感が大きく改善する見通し。

一方、非製造業でも、製造業での生産拡大の影響が波及、工場建設の増加や、首都圏でのマンション需要の好調、所得環境の底打ち、消費者マインドの改善などを背景とした個人消費の持ち直し、などを背景として、業況判断DIは着実に改善する見通し。

なお、猛暑やオリンピックによる需要押し上げ効果は限定的であり、今回の日銀短観でも全体の業況判断DIにほとんど影響を与えないと予想。また、原油・素材価格上昇による収益圧迫も、足元では売上拡大に伴う増益効果の方が上回っているため、マイナス要因として顕在化しない見込み。

(3) 12月見通しでは、製造業を中心に、景況感に慎重姿勢を織り込む企業が増えていくと予想。生産活動の拡大ペースが鈍化傾向にあるなか、海外経済の先行きにも不透明感が出始めたことに加え、景気減速懸念が強まる下での原油・素材価格の高止まりによるコスト増も、企業マインドの押し下げ要因として作用。とりわけ、これまで景気を牽引してきた電気機械・一般機械で業況判断がピークアウトする可能性も。

日銀短観・業況判断DI予測

('良い' - '悪い')	2003年			2004年				
	6月	9月	12月	3月	6月	9月		12月
						(前回予測)	(当社予測)	
全規模	26	21	11	5	0	1	3	3
製造業	20	15	3	4	10	9	13	11
大企業	5	1	7	12	22	21	25	21
中堅企業	16	10	3	5	11	7	14	12
中小企業	28	23	10	3	2	2	6	5
非製造業	30	27	16	11	8	8	4	3
大企業	13	13	0	5	9	11	13	14
中堅企業	28	25	12	7	1	3	4	4
中小企業	35	31	25	20	18	18	15	13
大企業	9	6	4	9	16	16	19	17
中堅企業	24	20	8	2	3	1	8	7
中小企業	32	28	19	13	10	10	7	6

→ 新基準

2. 設備投資計画

- (1) 2004年度の設備投資計画額は、全規模・全産業ベースで+3.7%と、中小企業を中心に6月対比着実に上方修正され、2年連続の増加となる見通し。
- (2) 製造業では、海外経済の回復や、デジタル家電生産の拡大を受けて、電気機械・一般機械を中心に高い水準を維持するほか、商品市況の強含みが素材産業の能力増強投資を後押しする見通し。もっとも、景気の先行きに減速感が出始めたことから、設備投資の上積み額は3月調査時点に比べ大幅に鈍化する見込み。
- (3) 非製造業でも、総じて堅調な計画となる見込み。運輸でのトラック買い替え一巡が減少要因として働くものの、製造業の好調が非製造業へも徐々に波及していくことが見込まれるほか、通信、情報サービスなど成長分野の牽引力も高まる見通し。

日銀短観・設備投資予測

(前年度比、%)

(調査月)	2003年度					2004年度		
	6月	9月	12月	見込み	実績	3月	6月	9月 (当社予測)
全規模	0.1	2.2	3.7	3.7	3.5	3.1	2.0	3.7
製造業	5.2	5.9	8.5	9.1	7.0	4.7	15.3	16.4
大企業	11.5	11.1	8.7	9.4	5.4	7.4	20.4	20.9
中堅企業	1.3	1.8	9.7	7.4	8.4	5.8	7.7	8.1
中小企業	13.0	8.2	6.6	9.2	13.1	10.7	0.9	4.1
非製造業	1.8	1.0	1.8	1.7	2.3	6.2	3.3	1.3
大企業	1.0	0.4	1.5	1.2	0.1	4.1	0.5	0.5
中堅企業	0.6	3.5	0.7	0.6	1.7	0.0	1.9	2.4
中小企業	12.9	4.5	4.5	6.4	12.3	20.5	18.3	11.2
大企業	4.9	4.4	3.5	3.5	1.5	0.6	5.7	6.5
中堅企業	0.7	3.3	3.1	1.5	3.5	1.6	3.5	4.0
中小企業	13.0	5.3	5.0	7.1	12.5	18.1	14.1	7.5

→ 新基準

設備投資計画の修正状況(全規模・全産業)

